



2017年12月期 決算説明資料

2018年2月15日
富士ソフト 株式会社



目次

P2. 2017年12月期 連結業績

P12. 経営方針と2018年度業績予想



2017年12月期 連結業績



● 連結業績ハイライト① (4Q累計実績)

売上高はシステム構築分野の好調により増収

◇売上高は、前期に引き続き機械制御系や自動車関連、流通・サービス向けをはじめとしてシステム構築分野が好調に推移し、前年同期比110.1%の180,773百万円となりました。

営業利益は増収により増益

◇営業利益は、増収により前年同期比110.3%の9,707百万円となりました。

◇経常利益は、営業利益の増加及びエース証券などの持分法投資利益の増加により、前年同期比111.9%の10,260百万円となりました。

◇親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比115.0%の5,797百万円となりました。

(単位:百万円)

	2016年12月期 4Q累計実績	2017年12月期 4Q累計実績	前同差	前同比	2017年12月期 4Q累計計画	計画比
売上高	164,218	180,773	+16,554	110.1%	168,000	107.6%
営業利益	8,798	9,707	+908	110.3%	9,000	107.9%
営業利益率	5.4%	5.4%			5.4%	
経常利益	9,166	10,260	+1,093	111.9%	9,300	110.3%
経常利益率	5.6%	5.7%			5.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,042	5,797	+755	115.0%	5,100	113.7%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.1%	3.2%			3.0%	

● 連結業績ハイライト② (4Q区間実績)

売上高は前年同期比110.1%と増収

◇システム構築分野を中心に好調に推移し、前年同期比110.1%の45,964百万円となりました。

売上原価率は75.9%に改善

◇売上原価率は、人材育成による生産性向上や不採算案件の抑制により、75.9%に改善しました。

販売費及び一般管理費は前年同期より816百万円増加

◇販売費及び一般管理費は、税制改正による租税公課の増加や、オフィス新設に伴う経費支出等により、前年同期より816百万円増加し、8,148百万円となりました。

営業利益は前年同期比122.2%と大幅に増益

(単位:百万円)

	2017年12月期 3Q累計実績	前同差	前同比	2017年12月期 4Q区間実績	前同差	前同比
売上高	134,808	+12,352	110.1%	45,964	+4,201	110.1%
売上原価	103,813	+9,827	110.5%	34,892	+2,853	108.9%
売上原価率	77.0%			75.9%		
売上総利益	30,995	+2,525	108.9%	11,071	+1,348	113.9%
販売費及び一般管理費	24,211	+2,148	109.7%	8,148	+816	111.1%
営業利益	6,784	+376	105.9%	2,923	+531	122.2%
営業利益率	5.0%			6.4%		



主なグループ会社売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2017年 12月期	売上高	営業利益	
富士ソフト	4Q累計実績	112,371	5,802	売上高は、機械制御、流通・サービス、ライセンス販売を中心にSI事業が好調に推移し、増収となりました。営業利益は、生産・営業体制の整備や研究開発等の先行投資に関する費用等があったものの、増収および受託開発原価率、プロダクト原価率の改善により増益となりました。
	前同差	+11,492	+233	
	前同比	111.4%	104.2%	
サイバネットシステム	4Q累計実績	17,987	1,504	売上高は、国内では主力のMCAE分野及びITソリューション分野を中心に、全てのセグメントにおいて増収となりました。営業利益は、計画的増員により人件費が増加したものの増収により増益となりました。
	前同差	+1,955	+476	
	前同比	112.2%	146.3%	
ヴァインクス	4Q累計実績	26,682	1,147	売上高は、既存顧客への更なる深耕を進めているものの、ストック型ビジネス(サービス事業)への移行に伴い受注から売上計上までの期間が長期化した影響などにより減収となりました。営業利益は、減収および大型開発投資案件の費用が増加した影響などにより、減益となりました。
	前同差	△ 434	△ 172	
	前同比	98.4%	87.0%	
サイバーコム	4Q累計実績	10,782	494	売上高は、制御系ソフトウェア開発および業務系ソフトウェア開発の拡大に加え、ネットワーク構築等のサービス事業が堅調に推移し、増収となりました。営業利益は、本社移転による費用の増加および研究開発投資により減益となりました。
	前同差	+1,261	△ 33	
	前同比	113.3%	93.6%	
富士ソフト サービスビューロ	4Q累計実績	9,828	452	売上高は、コールセンターサービス分野・BPOサービス分野とも官公庁向け案件が引き続き伸長し、増収となりました。営業利益は、臨時福祉給付金や衆議院選挙等のスポット案件の収益も追加で貢献し、増益となりました。
	前同差	+1,763	+269	
	前同比	121.9%	248.0%	

※「2017年12月期4Q累計実績」欄には、各社2017年1～12月の実績を記載しています。

連結セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2017年12月期売上高		前同差	前同比	2017年12月期営業利益		前同差	前同比
	実績	構成比			実績	営業利益率		
全社計	180,773	100.0%	+16,554	110.1%	9,707	5.4%	+908	110.3%
SI事業	167,376	92.6%	+14,551	109.5%	8,048	4.8%	+531	107.1%
システム構築	101,617	56.2%	+11,050	112.2%	5,416	5.3%	+275	105.4%
組込系／制御系ソフトウェア	53,065	29.4%	+5,735	112.1%	3,249	6.1%	△ 120	96.4%
業務系ソフトウェア	48,552	26.9%	+5,314	112.3%	2,167	4.5%	+396	122.4%
プロダクト・サービス	65,759	36.4%	+3,501	105.6%	2,632	4.0%	+255	110.7%
プロダクト・サービス	50,716	28.1%	+5,023	111.0%	1,945	3.8%	+566	141.1%
アウトソーシング	15,043	8.3%	△ 1,522	90.8%	686	4.6%	△ 310	68.8%
ファシリティ事業	2,696	1.5%	△ 12	99.5%	1,112	41.2%	+85	108.3%
その他事業	10,699	5.9%	+2,015	123.2%	546	5.1%	+291	214.4%

セグメント別売上高・営業利益のポイント

●組込系／制御系ソフトウェア

売上高は、機械制御系、自動車関連が好調に推移し、社会インフラ系も堅調に推移したことにより、前年同期比112.1%と増収になりました。営業利益は、生産・営業体制の整備、生産拠点の拡大などの先行投資、1Qに発生した不採算案件の影響により減益となりました。

●業務系ソフトウェア

売上高は、流通・サービス向け、金融業などを中心に幅広く前年同期を上回り、前年同期比112.3%と増収になりました。営業利益は、増収により増益となりました。

●プロダクト・サービス

売上高は、ライセンス販売やPALRO及びロボット開発事業が前年同期を大きく上回ったことなどにより、前年同期比111.0%と増収になりました。営業利益は、増収により増益となりました。

●アウトソーシング

売上高は、流通・サービス向け取引の減少などにより、前年同期比90.8%と減収になりました。営業利益は、データセンターの改修に関する経費増加や減収により減益となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	前同差	前同比	2017年12月期	
	実績	実績			計画	計画比
売上高	164,218	180,773	+16,554	110.1%	168,000	107.6%
売上原価	126,024	138,706	+12,681	110.1%	-	-
売上原価率	76.7%	76.7%				
売上総利益	38,193	42,066	+3,873	110.1%	-	-
売上総利益率	23.3%	23.3%				
販売費及び一般管理費	29,394	32,359	+2,964	① 110.1%	-	-
販管费率	17.9%	17.9%				
営業利益	8,798	9,707	+908	110.3%	9,000	107.9%
営業利益率	5.4%	5.4%			5.4%	
営業外収益	558	548	△ 9	98.3%	-	-
営業外費用	180	243	+62	134.6%	-	-
持分法による投資損益	△ 10	246	+256	-	-	-
経常利益	9,166	10,260	+1,093	111.9%	9,300	110.3%
経常利益率	5.6%	5.7%			5.5%	
特別利益	168	685	+516	② -	-	-
特別損失	327	921	+593	281.1%	-	-
税金等調整前当期純利益	9,007	10,023	+1,016	111.3%	-	-
法人税等合計	3,190	3,066	△ 124	96.1%	-	-
当期純利益	5,817	6,957	+1,140	119.6%	-	-
非支配株主に帰属する当期純利益	774	1,160	+385	149.7%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	5,042	5,797	+755	115.0%	5,100	113.7%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.1%	3.2%			3.0%	

損益計算書のポイント

① 販売費及び一般管理費 (+2,964百万円)

売上拡大に伴う生産・営業体制整備、販売促進費用の増加、研究開発費や税制改正による事業税の増加など

② 特別利益 (+516百万円) 特別損失 (+593百万円)

特別利益は投資有価証券売却益の増加
特別損失は遊休資産の除却などによる増加



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2016年12月期 期末	2017年12月期 期末	前期末差
流動資産	67,350	72,457	+ 5,107
現金及び預金	19,134	18,851	△ 283
受取手形及び売掛金	36,727	40,288	+ 3,560 ①
有価証券	4,500	5,200	+ 700
たな卸資産	2,577	3,248	+ 671
繰延税金資産	2,254	2,435	+ 180
その他	2,156	2,434	+ 277
固定資産	96,513	102,110	+ 5,597
有形固定資産	65,796	65,220	△ 576
無形固定資産	5,949	6,821	+ 872
投資その他の資産	24,766	30,068	+ 5,302 ②
資産合計	163,863	174,568	+ 10,704
流動負債	37,461	39,197	+ 1,736
支払手形及び買掛金	9,444	9,977	+ 532
短期借入金	9,410	6,964	△ 2,445 ③
コマーシャル・ペーパー	—	1,500	+ 1,500 ③
未払費用・賞与引当金	6,826	7,751	+ 924
未払法人税等	2,153	2,102	△ 50
工事損失引当金	267	173	△ 94
その他	9,358	10,728	+ 1,370
固定負債	17,400	16,959	△ 441
長期借入金	6,723	4,182	△ 2,541 ③
その他	10,676	12,776	+ 2,100 ④
負債合計	54,861	56,156	+ 1,294
純資産合計	109,001	118,411	+ 9,409
負債純資産合計	163,863	174,568	+ 10,704

貸借対照表のポイント

① 受取手形及び売掛金 (+3,560百万円)

売上増加による売上債権の増加

② 投資その他の資産 (+5,302百万円)

投資有価証券の価格上昇による増加など

③ 短期借入金 (△2,445百万円)

コマーシャルペーパー (+1,500百万円)

長期借入金 (△2,541百万円)

借入金の約定返済および金利差に着目した資金調達

④ その他固定負債 (+2,100百万円)

投資有価証券の価格上昇にともなう繰延税金負債の増加など

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2016年12月期 実績	2017年12月期 実績	前同差
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,530	9,244	△ 285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,337	△ 3,862	+475
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076	△ 4,462	△ 5,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 167	49	
現金及び現金同等物の増減額	6,102	968	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	59	
現金及び現金同等物の期首残高	15,688	21,790	
現金及び現金同等物の期末残高	21,790	22,819	

キャッシュ・フローのポイント

●営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は9,244百万円の収入となりました。なお、前同差は増収による法人税支払額などの増加により285百万円の減少となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は自社製品（ソフトウェア）や設備投資のための支出や成長分野での先行投資、株式売却による収入があったことなどにより3,862百万円の支出となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は借入金の返済などにより4,462百万円の支出となりました。なお、前期は借入や子会社株式の売却収入等により、1,076百万円の収入でした。

連結 S I 事業の受注高・受注残高

(単位:百万円)

	2017年12月期 実績							
	期首受注残高	前同比	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業	34,976	114.0%	172,494	109.8%	167,376	109.5%	40,094	114.6%
システム構築	23,803	115.1%	105,263	112.4%	101,617	112.2%	27,450	115.3%
組込系/制御系ソフトウェア	9,981	111.1%	54,520	112.8%	53,065	112.1%	11,436	114.6%
業務系ソフトウェア	13,822	118.2%	50,743	111.9%	48,552	112.3%	16,014	115.9%
プロダクト・サービス	11,172	111.7%	67,231	106.0%	65,759	105.6%	12,644	113.2%
プロダクト・サービス	8,168	104.1%	52,266	113.6%	50,716	111.0%	9,718	119.0%
アウトソーシング	3,004	139.0%	14,964	86.0%	15,043	90.8%	2,926	97.4%

受注高・受注残高のポイント

● システム構築分野のポイント

- ・組込系/制御系ソフトウェア
自動車関連、FAなど機械制御系の受注が好調に推移し、期末受注残高は前年同期比114.6%となりました。
- ・業務系ソフトウェア
流通・サービス向けや金融業での受注が好調に推移したことにより期末受注残高は前年同期比115.9%となりました。

● プロダクト・サービス分野のポイント

- ・プロダクト・サービス
ライセンス販売が好調に推移し、期末受注残高は前年同期比119.0%となりました。
- ・アウトソーシング
流通・サービス向けでの受注が減少し、期末受注残高は前年同期比97.4%となりました。



配当について

2017年12月期 期末配当金を18円／株、年間配当金を33円／株に増配

期末配当予想を15円／株としておりましたが、通期業績を総合的に勘案し、期末配当金を18円／株に増配といたします。

■ 1株当たり配当金(連結)

(単位:円)

	第2四半期末	直近の 期末配当予想	期末配当決定額	年間配当金
1株当たり配当金 (2017年12月期)	15円00銭	15円00銭	18円00銭	33円00銭



経営方針と2018年度業績予想

2017年度取り組み成果と2018年度に向けて

経営のポイント

2017年度の実績・成果

新技術への果敢な取り組み
「AIS-CRM」



CRM分野は自動車およびクラウドが成長事業として定着
AIS分野では調査・研究および中核人材づくりを推進し、
プロダクトや受託開発などで事業化段階へ

P.14~17

付加価値の高いシステム
インテグレーション事業の推進



ニーズが高く当社が強みを有する分野で、高付加価値な
SI案件の獲得に注力、需要増に伴う生産・販売体制整備
コストが増加するなか、原価率を維持

P.18

人材強化と受託開発事業の
確実な成長



積極的な人材採用・ビジネスパートナーとの連携強化に
より生産・営業基盤を強化

P.19~20

プロダクト事業の積極推進



SIニーズの増加に伴い、売上高は11%増加。自社プロダ
クトにおいては収益性が改善

P.21~22

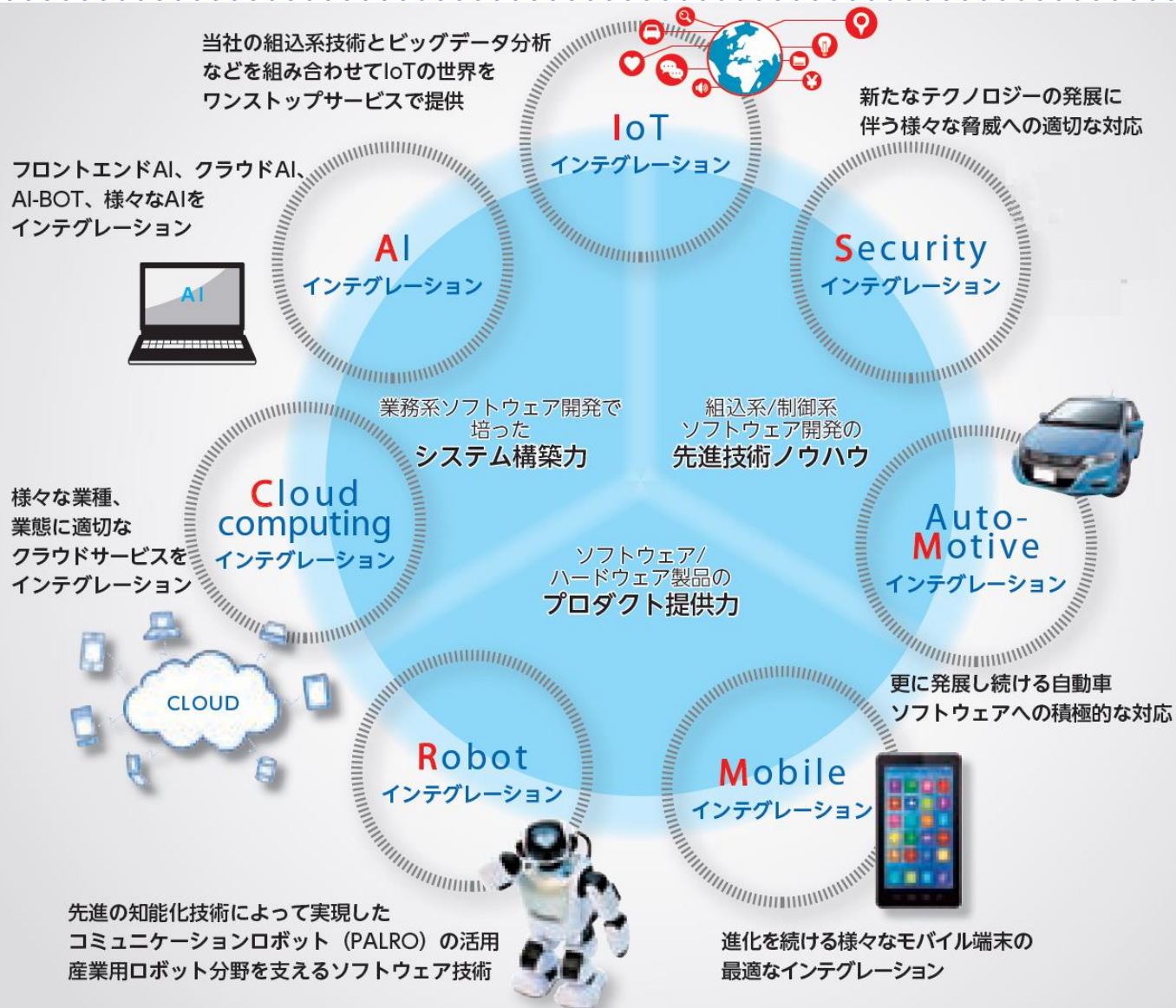
グループ全体での成長と
積極的なグローバル展開



グループ各社は一部を除き概ね増収・増益を達成
グローバル展開では東南アジア等成長市場での拠点整備
を推進し、中国や北米でも売上増加



新技術への果敢な取り組み「AIS-CRM」

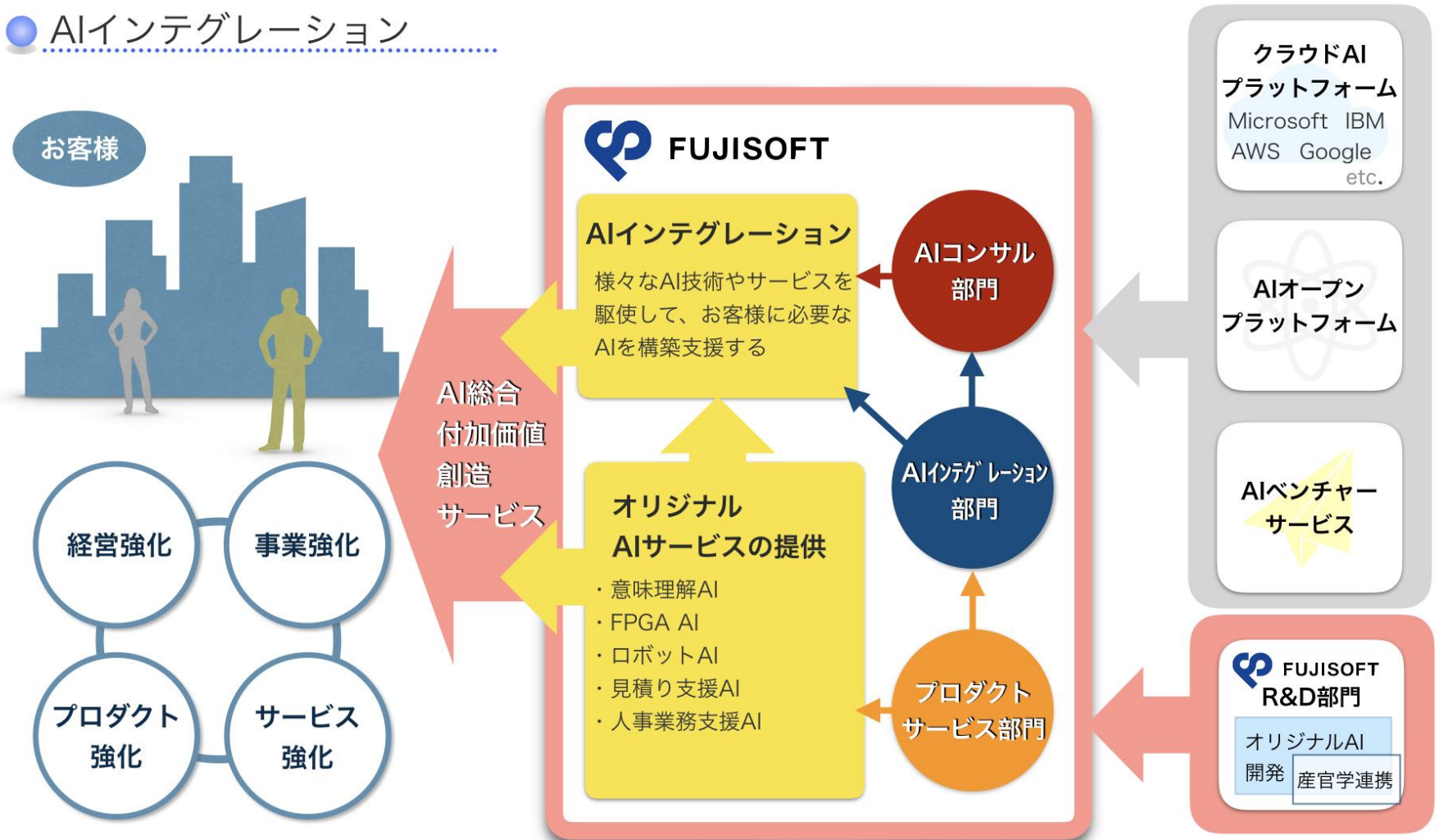




富士ソフトのAI戦略

AI技術・サービスを活用し顧客ビジネスのさらなる価値創造をサポート

AIインテグレーション





AutoMotive

お客様ニーズへの強力な対応力を発揮し、持続的な成長へ

2017～

2020～

自動車市場動向

自動車の新たな付加価値(CASE)

Connected、Autonomous、
Shared & Services、Electric

**ソフトウェア新技術で大規模
かつ広範囲に支える開発体制**

車載ソフト動向

CASE要素技術の取捨選択

AUTOSAR、Adaptive、GPU/FPGA
AI、DeepLearning、Security

国際標準化されたデファクト技術

コア技術の高度化、蓄積
大規模に活用する開発体制

富士ソフトの取り組み

車載ソフト技術者の拡充

'17年末:1,200名 → 年15%増強

生産拠点拡充

名古屋/刈谷/太田/大阪/福岡の増床

要素技術の研究投資

AUTOSAR(APTJ)、AI(東工大)
DeepLearning、Security専任体制

国際標準化されたデファクト技術

コア技術の高度化、蓄積
大規模に活用する開発体制

車載ソフト生産性・品質の向上

AutomotiveSPICEアセスメント
ISO26262機能安全、DEOS活動

手の内化した技術のビジネス化

AUTOSARインテグレート
CASE基盤ソリューション

Robot (PALRO以外)

産業用ロボットへの取り組み

ファクトリーオートメーションを中心に、より高度な制御機構が求められる産業用ロボットへのソフトウェア開発ニーズに対応しつつ、「ロボットSIビジネス」「独自ソリューション」の事業化を予定

受託開発（現状）

- ・制御ソフトウェア
- ・マンマシンインタフェース
- ・半導体製造装置

ロボットSIビジネス

- ・産業用ロボットメーカーが開発を進めるプラットフォームに関するSI
- ・オープンソースを利用したシステム開発

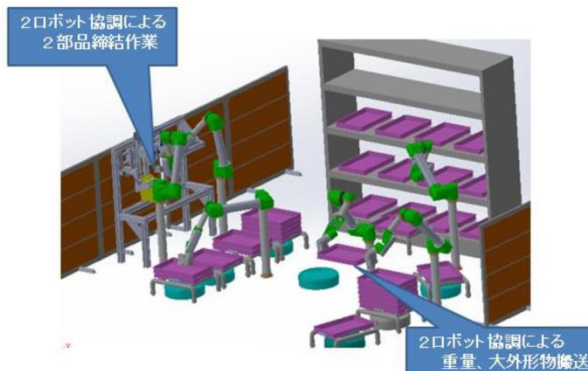
独自ソリューション

- ・IoT技術や当社ノウハウ、ソフトウェアを活用した独自ソリューション開発

NEDOの次世代産業用ロボットに関する委託研究を開始

NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託研究「次世代 FMS（フレキシブル生産システム）を実現する再利用性の高いハードウェアプラットフォーム開発」を開始

既存ロボットのオープンソース化、複数のロボットの協調制御により、多品種少量生産における導入・運用コストを3割削減し、製造業、食品業など幅広い業種での応用を目指す



SI事業の高付加価値化推進への取り組み

高付加価値案件獲得の枠組み

生産力・生産性の強化

- 大量採用と早期戦力化
- ビジネスパートナーの拡大
- 生産拠点の新設、増床
- ニアショア、オフショア活用
- PM、スペシャリストの育成

成長分野での事業拡大

- 有望市場へ経営リソースをシフト
- ※ 例：急速なデジタル化が進展し、拡大が続く事業分野や、労働力不足・働き方改革に対応するIT利用ニーズ等

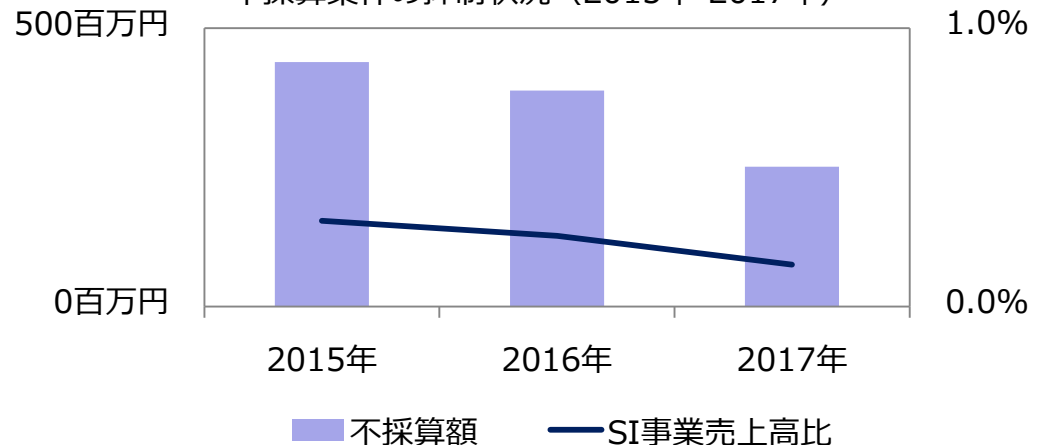
高付加価値案件の獲得

- 開発案件の大型化
- 一括化（上流～下流工程）
- 自拠点内開発による当社主導型プロジェクト

不採算案件抑止への取り組み

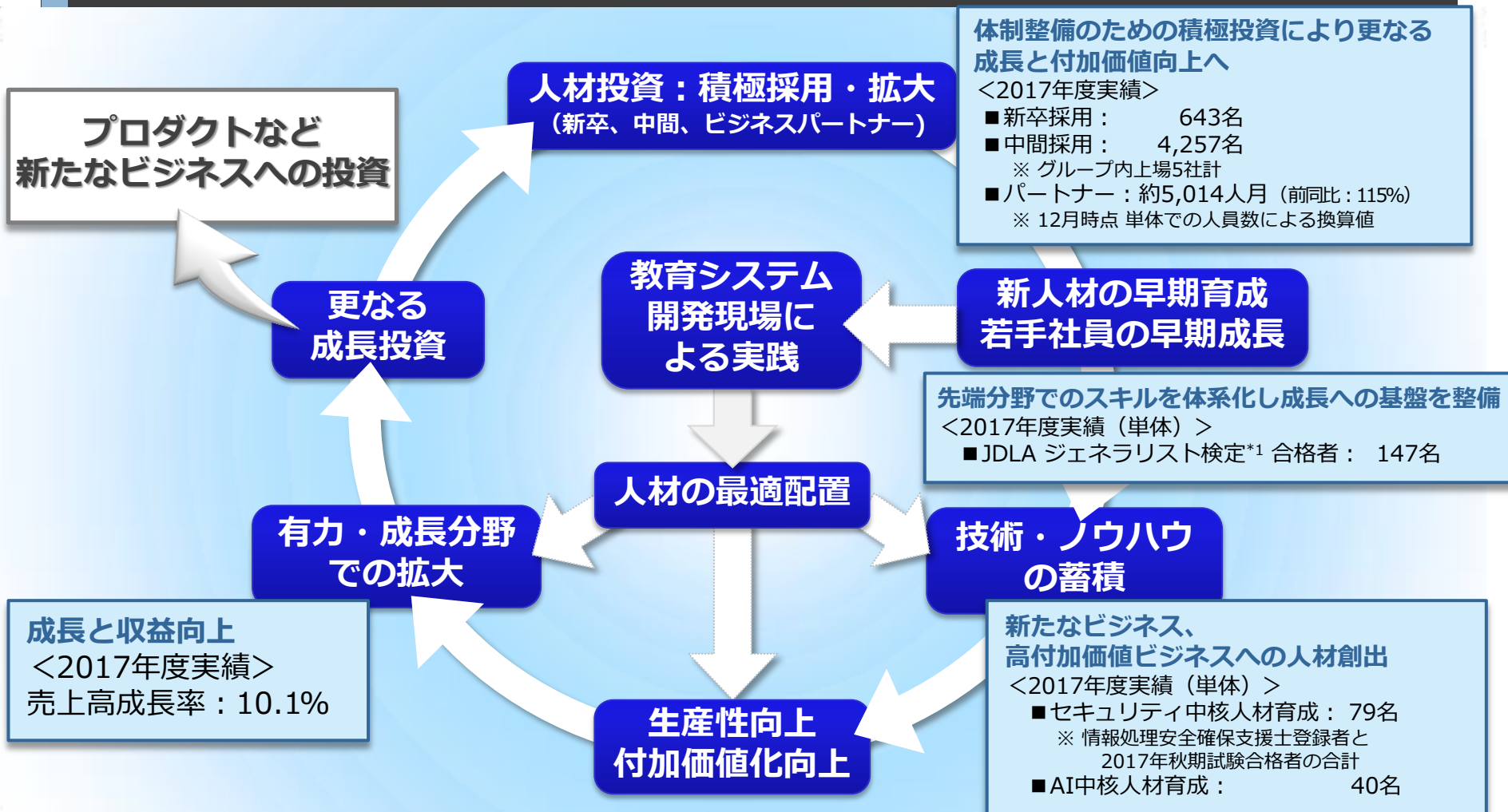
- 現場～経営レベルでのトラブル発生予兆のモニタリング
- 開発プロセス・ツールの標準化
- 技術分野に応じた先進的な開発フレームワークの導入

不採算案件の抑制状況（2015年-2017年）



人材強化と受託開発強化

人材強化による事業拡大に向けた循環サイクルの拡大



*1 日本ディープラーニング協会（JDLA）が実施する「ディープラーニングを事業に活かすための知識を有しているか」を検定する試験



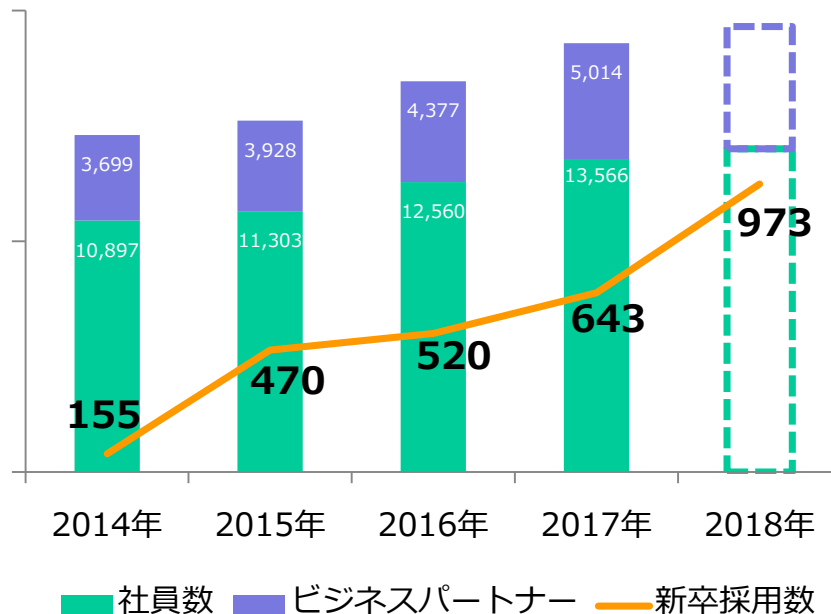
人員体制の整備（採用・専門人財）

社員・ビジネスパートナーの増員で対応力強化

マーケット拡大を踏まえ積極的な採用を継続

PM（プロジェクトマネージャー）、SP（スペシャリスト）認定制度によりスキルレベルを明確化、スキルアップへのモチベーションを高めることで、高付加価値ビジネスに対応できる人材育成を加速

＜社員数・ビジネスパートナー数の状況＞

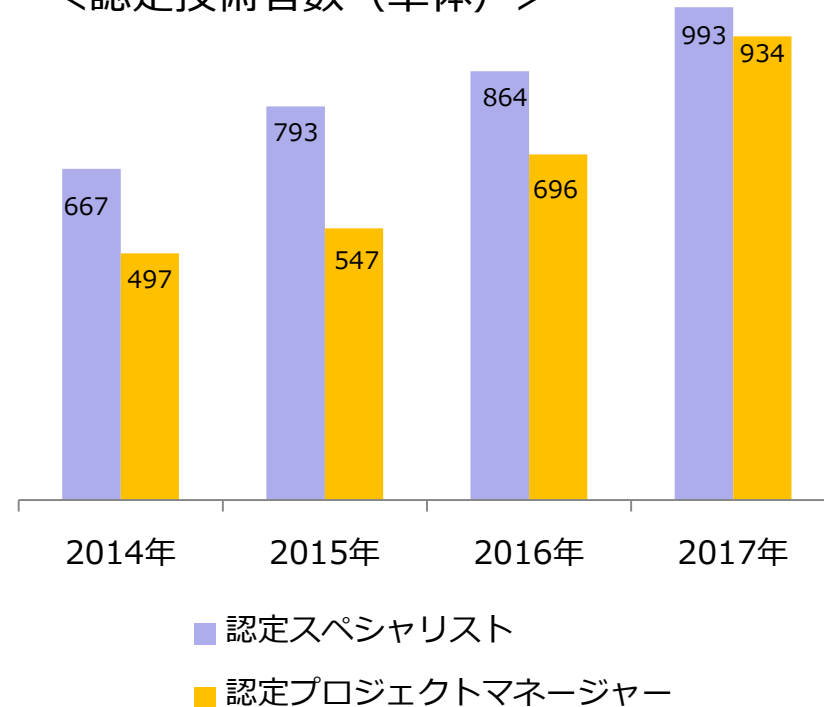


採用人数：単体+上場子会社（名）

社員数：連結 12月末時点（名）

ビジネスパートナー：単体 12月末時点人数換算（名）

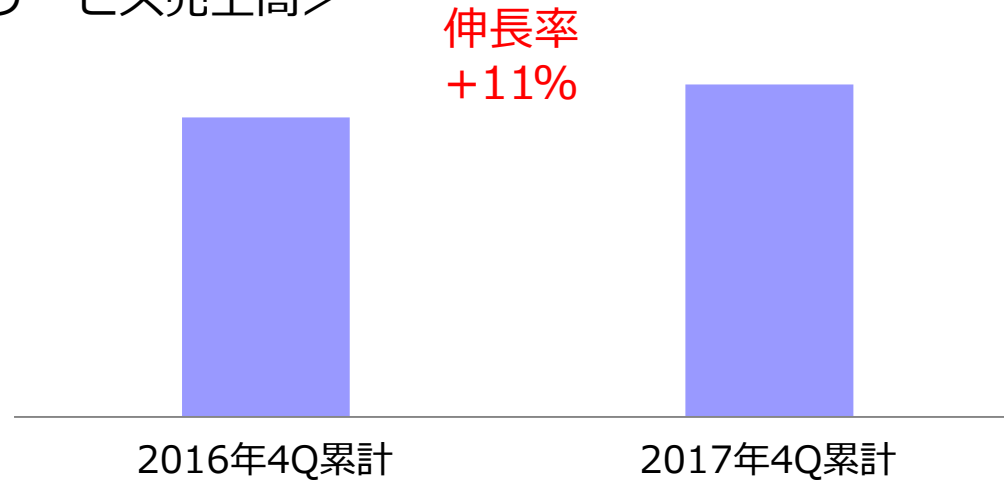
＜認定技術者数（単体）＞





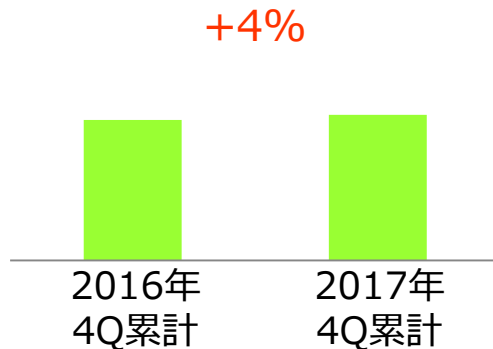
● プロダクト・サービス分野の状況（売上高）

<プロダクト・サービス売上高>

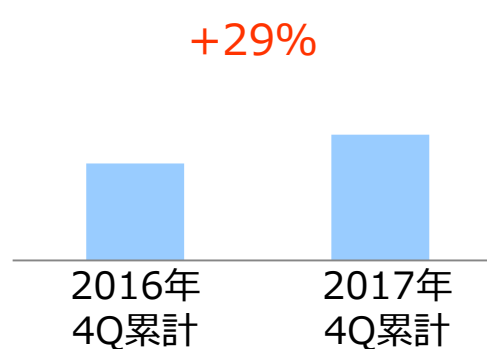


プロダクト・サービス内訳

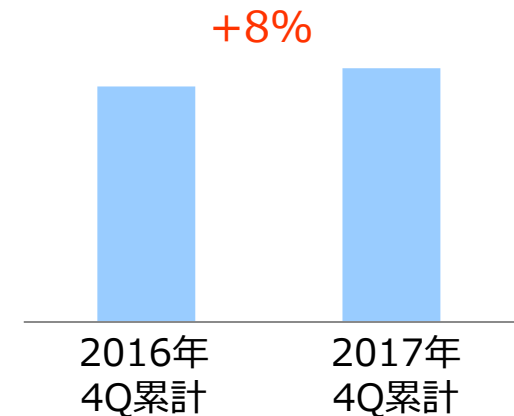
<自社プロダクト売上高>



<ライセンスビジネス売上高>



<物販等>

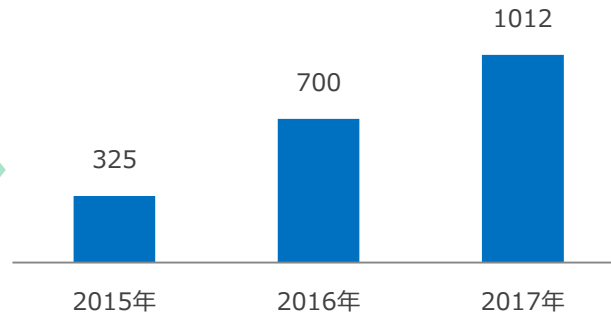


● プロダクト・サービス分野の状況（重点プロダクト）

palro



<導入数の推移>

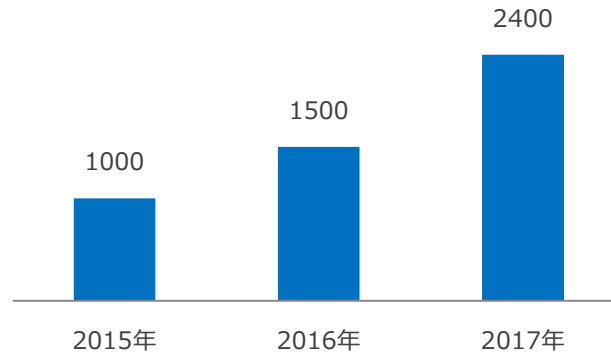


<現状>

導入施設・金融機関数
1,000台超（累計）

（2016年12月期決算発表時：700台超）

moreNOTE®

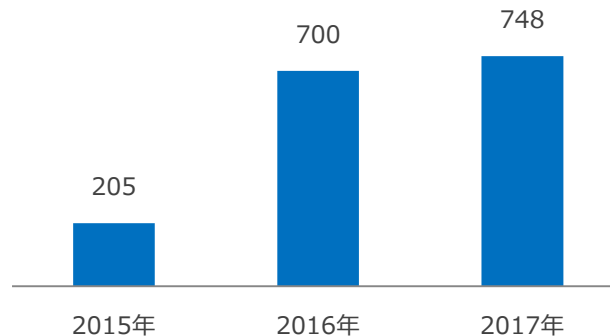


モバイルコンテンツのファイル
管理・配信サービス導入数
約2,400社（累計）

※moreNOTE、SYNCNEL導入先の合計

（2016年12月期決算発表時：約1,500社）

みらいスクールステーション®



導入校数
748校（累計）

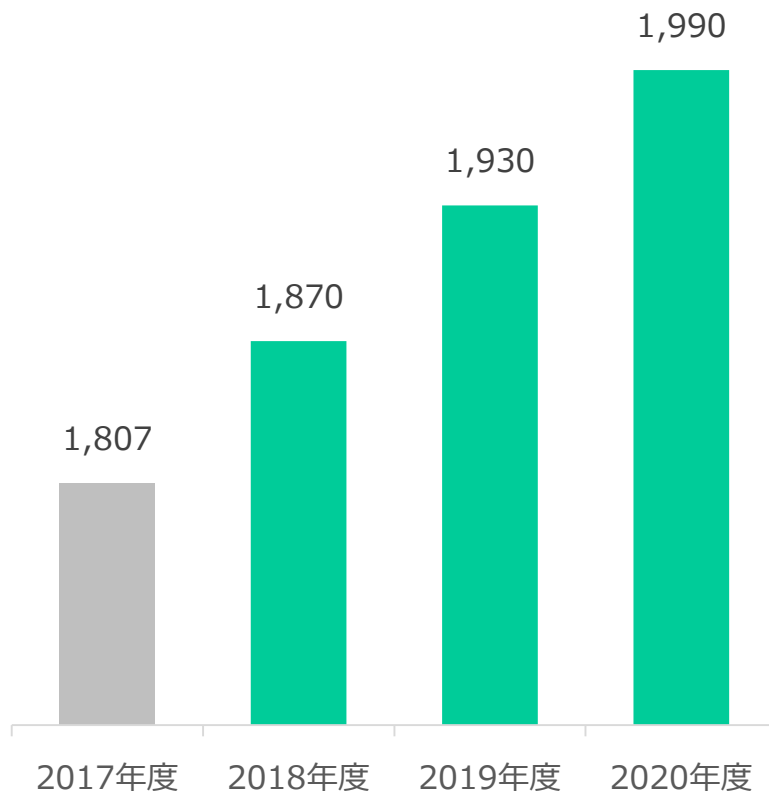
（2016年12月期決算発表時：700校超）

業績の推移／予想（2018年～2020年）

連結売上高の推移

（単位：億円）

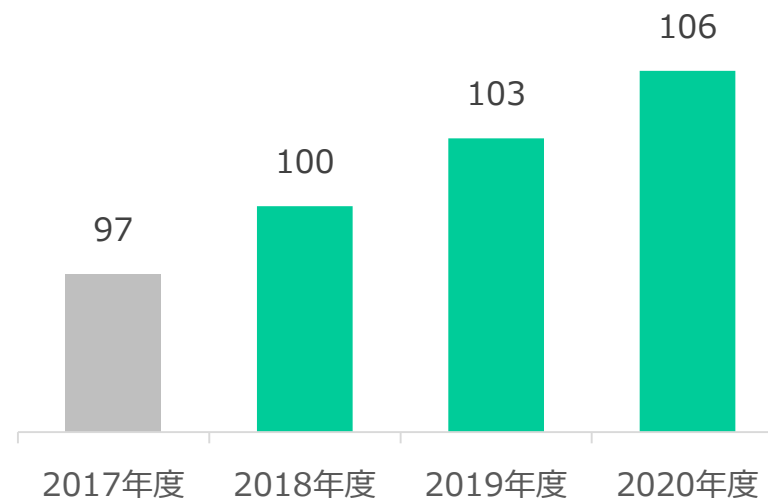
売上高



連結営業利益の推移

（単位：億円）

営業利益





2018年12月期 連結業績予想

(単位:百万円)

	2017年12月期 実績	2018年12月期 計画	前年差	前年比
売上高	180,773	187,000	+6,226	103.4%
営業利益	9,707	10,000	+292	103.0%
営業利益率	5.4%	5.3%		
経常利益	10,260	10,300	+39	100.4%
経常利益率	5.7%	5.5%		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,797	5,900	+102	101.8%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.2%	3.2%		



配当について

2018年12月期 年間配当は36円／株を予定

積極的な事業展開や不慮のリスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を基本方針とします。

■ 1株当たり当期純利益・配当金・配当性向の推移(連結)

(単位:円)

	2014年12月期 実績	2015年12月期 実績	2016年12月期 実績	2017年12月期 実績	2018年12月期 計画
1株当たり当期純利益	156.55	158.06	161.63	185.33	188.53
1株当たり配当金	28	28	29	33	36
配当性向	17.9%	17.7%	17.9%	17.8%	19.1%

BYOD推進企業



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性があります。

また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。